

# 半 期 報 告 書

(第50期中)

自 平成18年2月1日  
至 平成18年7月31日

ピジョン株式会社

(391-056)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[ 中間監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月26日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高(千円)	19,754,887	21,100,511	22,092,449	40,719,607	41,747,212
経常利益(千円)	1,317,082	1,309,879	1,350,901	2,621,827	2,200,476
中間(当期)純利益(千円)	846,271	798,441	1,052,003	1,494,738	1,342,579
純資産額(千円)	19,424,941	19,682,389	21,699,297	19,997,734	20,312,833
総資産額(千円)	36,263,080	35,496,577	35,374,924	34,382,522	33,937,744
1株当たり純資産額(円)	962.30	997.43	1,076.10	989.43	1,029.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	42.15	40.22	53.31	74.22	67.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	42.05	40.21	-	74.10	67.83
自己資本比率(%)	53.6	55.4	60.0	58.2	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,987,960	317,431	412,583	4,286,288	1,765,419
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,302,493	790,897	782,925	2,850,626	1,668,535
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	335,824	161,422	798,147	1,881,853	1,018,487
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,240,369	2,146,280	2,315,222	2,768,291	1,903,361
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	1,812 [757]	1,916 [968]	1,974 [980]	1,840 [919]	2,008 [977]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高(千円)	14,827,339	15,147,744	15,052,999	30,349,351	29,351,651
経常利益(千円)	712,363	564,987	528,577	1,290,908	512,413
中間(当期)純利益(千円)	581,725	444,355	740,176	906,453	487,043
資本金(千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数(株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額(千円)	18,630,146	18,160,589	18,585,179	18,817,521	18,049,369
総資産額(千円)	27,699,450	28,443,129	28,142,046	26,800,954	27,091,135
1株当たり純資産額(円)	922.93	920.31	941.88	931.04	914.70
1株当たり中間(当期)純利益(円)	28.97	22.38	37.51	45.01	24.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	28.90	22.38	-	44.94	24.60
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	10.00	15.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	67.3	63.8	66.0	70.2	66.6
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	893 [340]	925 [452]	976 [425]	895 [474]	968 [398]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第50期中の「1株当たり中間(年間)配当額」には、設立50年記念配当5円が含まれています。

3. 第50期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、育児事業において「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおり、子会社を1社設立しています。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.	SHANGHAI CHINA	US\$ 1,500千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の製造。 役員の兼任等 ...役員2名、従業員3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
育児事業	1,495 (754)
ヘルスケア事業	312 (184)
その他事業	121 (42)
全社(共通)	46 (-)
合計	1,974 (980)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 従業員数には、契約社員(743人)を含んでいます。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(人)	976 (425)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2. 上記の従業員数には、受入出向社員(20人)、契約社員(590人)を含んでいます。

3. 上記の従業員には、出向者(34人)、嘱託(11人)は含んでいません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が主に関連する国内育児用品事業は、出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様を提供する商品を市場に投入し、さらに前連結会計年度において大きく販売シェアを落とした主要商品の「おしりナップ」のシェア挽回のために積極的な営業活動を行いました。また、海外事業は中国を中心とした東アジアおよび北米・ヨーロッパ市場を中心に、新商品の投入とブランド構築に傾注した販売戦略が功を奏し、前年同期実績を上回りました。特に中国はこれまでと同様北京、上海、広州の大都市中心の販売店の拡大とともに地方都市への拡大も進んだ結果、順調に業績を伸ばしました。また、子育て支援事業に関しましては一部の地域によっては認可保育園の民営化のスピードがやや鈍化傾向となる懸念材料はあるものの、事業所内保育園の運営受託に関しては、サービス内容で競合他社から優位性を持って順調に受託いたしました。一方、ヘルスケア事業は本年4月の介護保険制度の改正による影響もあることから、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高220億92百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益13億50百万円（前年同期比3.1%増）、中間純利益は10億52百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

育児事業の売上高は172億15百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は25億49百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

#### ）国内育児用品事業

当事業におきましては、国内の上半期（1月～6月）の出生数が前年同期比較で6年ぶりに上回ったという明るい話題はありますが、依然として市場は厳しい状況と考えられます。このような環境においても流通の皆様からお客様に至るまで商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクトコミュニケーションに努め、高い評価をいただいております。その結果、哺乳器、乳首、おしゃぶり、母乳パッドをはじめとした貢献度の高い商品の売上が堅調に推移いたしました。

#### ）海外事業

当事業におきましては、地域別売上実績では、中国、台湾、中近東等で前年同期実績を上回り、商品別売上実績では中国の「おしりナップ」、中近東の哺乳器、乳首、香港の「哺乳びん野菜洗い」などを中心に、主力商品の拡大と新商品の導入で各国の売上を押し上げました。また、連結子会社である PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC. は連結子会社間の生産と販売のシナジー効果が発揮され、各社とも業績を拡大いたしました。

#### ）子育て支援事業

当事業におきましては、本年4月からは新たに中野区立打越保育園の運営を受託し、公設民営化の保育園運営受託に対しては積極的に営業活動を行ってまいりました。また、事業所内保育園の運営に関しては、トヨタ自動車株式会社の3つ目の保育園の運営を受託するなど、上半期は計画通りの開設を実現いたしました。また、日本国内では業界トップとなった子育て支援事業のノウハウをベースに海外でははじめてとなる保育施設を上海にて開設すべく準備をすすめておりましたが、今回、本年11月より事業を開始いたします。今後、中国では育児用品の販売と子育て支援事業のシナジーを発揮し、中国事業の更なる拡大を図ってまいります。

ヘルスケア事業の売上高は32億11百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は1億75百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

当事業は当社と連結子会社であるピジョンタヒラ株式会社（平成18年5月、商号を多比良株式会社から変更）と栃木県にて在宅介護支援サービスを展開する連結子会社であるピジョン真中株式会社との開発、営業、物流、サービス面で積極的にシナジーを図り、業容の拡大を目指しましたが、本年4月の介護保険制度の改正の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

その他事業の売上高は16億65百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

当事業はマタニティのインナーウエアを製造販売する連結子会社であるピジョンウィル株式会社の業績拡大と、妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」（保健機能食品）の売上増、さらには中国で開始しました女性向けスキンケア用品の発売等で同事業は前年同期実績を上回りました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本は一部原油価格の上昇に伴う原材料の高騰など懸念材料はありましたが、個人消費の拡大や企業収益の改善、需要の拡大により緩やかな回復基調にありました。当社グループが主として携わる育児用品事業は国内の上半期（1月～6

月)の出生数が前年同期比較で6年ぶりに上回ったという明るい話題はありますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような環境にあっても、流通の皆様方からお客様に至るまでダイレクトコミュニケーションを図り、ピジョンブランドの向上に努めました。また、子育て支援事業は事業所内保育所を新規に5件、公設民営化の事案獲得では新規に中野区立打越保育園の運営を受託するなど積極的に営業活動をしたことにより前年同期実績を上回りました。しかしながら日本から海外への育児用品の輸出は順調に推移いたしました。国内育児用品の販売が前年同期実績に若干届かないことにより、売上高は184億3百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は22億75百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

東アジアは前連結会計年度に引き続き、連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前年同期実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社のPIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.の営業活動が奏功し、これまでの沿岸部の大都市の販売が順調に推移しました。さらに地方都市の販売活動も積極的に広めたことにより、小売店での取扱いとピジョンブランドの浸透は確実に高まったことにより、売上高は21億66百万円(前年同期比49.9%増)、営業利益5億54百万円(前年同期比48.7%増)と増収増益となりました。

その他は主にアメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.が北米をはじめヨーロッパ市場で順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は15億23百万円(前年同期比38.3%増)、営業利益は68百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が19億84百万円(前年同期比51.0%増)であったこと、減価償却費が6億86百万円(前年同期比11.2%増)、有形固定資産の売却による収入が13億65百万円(前年同期は4百万円)となったこと等の資金の増加要因があったものの、有形固定資産売却益が12億51百万円(前年同期は1百万円)、売上債権の増加額が17億39百万円(前年同期比96.1%増)、長期・短期借入金の借入および返済による資金の減少が5億64百万円(前年同期は9億72百万円の増加)となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ4億11百万円増加(前年同期は6億22百万円の減少)し、23億15百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4億12百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が19億84百万円(前年同期比51.0%増)であったことと、減価償却費が6億86百万円(前年同期比11.2%増)となったこと等の資金の増加要因はあったものの、固定資産売却益が12億51百万円(前年同期は1百万円)、売上債権の増額が17億39百万円(前年同期比96.1%増)、法人税等の支払額が4億32百万円(前年同期比44.2%減)となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、7億82百万円(前年同期は7億90百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入が13億65百万円(前年同期は4百万円)となったこと等の資金の増加要因はあったものの、有形・無形固定資産の取得による支出が5億46百万円(前年同期比28.5%減)となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、7億98百万円(前年同期比394.4%増)となりました。

これは、長期・短期の借入金の借入および返済による資金の減少が5億64百万円(前年同期は9億72百万円の増加)となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	3,671,939	94.9
ヘルスケア事業(千円)	692,653	97.0
その他事業(千円)	551,906	137.6
合計(千円)	4,916,499	98.6

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	6,641,457	102.1
ヘルスケア事業(千円)	1,465,467	99.1
その他事業(千円)	674,696	114.6
合計(千円)	8,781,621	102.5

(注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	17,215,279	106.5
ヘルスケア事業(千円)	3,211,442	94.8
その他事業(千円)	1,665,727	107.9
合計(千円)	22,092,449	104.7

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト株式会社	3,155,978	15.0	3,180,153	14.4
ピップトウキョウ株式会社	2,538,926	12.0	2,492,535	11.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたビジョン常総研究所（開発本部）を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も設置され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えており、国内事業のみならず近年成長の著しい海外事業を含めたグループ全体の商品開発機能の中枢を担っております。

一方、同研究所に隣接して平成5年に開設され、平成14年4月より認可保育所となった「ビジョンランド常総保育園」では、保育活動を通じて地域社会との交流を深めるとともに、そこで得られる乳幼児発達などに関する貴重な情報は、当社の育児用品開発に生かされています。さらに保育に関するノウハウは、当社子育て支援事業部が首都圏、関西圏を中心に展開している「ビジョンランド」や、連結子会社ビジョンハーツ株式会社が英語教育のカリキュラムを中心にフランチャイズ制にて展開している「ビジョンキッズワールド」をはじめとする各種保育、託児ルームおよびベビーシッター派遣事業である「ビジョンウエンディ」におけるサービス内容充実のため、有効に活用しています。

また、平成16年2月に新たに連結子会社としたビジョンタヒラ株式会社（平成18年5月、商号を多比良株式会社から変更）の商品開発部門を昨年7月にはビジョン常総研究所の分室として取り込みつつ、さらに活用、充実させることで、当社グループ全体としてのヘルスケア（介護）用品に関する研究開発機能の強化を図ってきております。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で70名となっており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億83百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は下記のとおりです。

#### 育児事業

当社グループとして新たな商品分野への参入となるベビーカー「ビディア」や、品揃え強化による売上拡大を目指した「おしりナップ」の追加品目「おしりナップふきごちさっぱり」を発売するとともに、赤ちゃんの発達研究の成果に基づいた「発育用品」として開発したベビシューズ新商品「育ち応援シューズ」、また、機能と安全性を一層高めるための全面リニューアルを行ったセーフティグッズ「新ビーケアシリーズ」、さらにはメニュー刷新を行ったベビーフード「新レトルトカップシリーズ」や「赤ちゃんのお野菜ふりかけシリーズ」の発売に向けた活動などを行いました。

また、特に海外事業においては、北米および欧州市場での母乳関連商品の販売強化の一環として、新タイプの電動搾乳器の販売を開始するとともに、手動搾乳器の発売に向けた研究開発などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は3億97百万円となりました。

#### ヘルスケア事業

当事業の研究開発活動においては、「介護予防」分野に着目し、正しい歩行や姿勢保持をサポートする新たな商品シリーズである「RE（アールイー）」の第1弾である「REシューズ」、「REインナー」の発売に向けた研究開発などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は60百万円となりました。

#### その他事業

女性ケア商品として、赤ちゃんの肌に触れても安心、安全な妊産婦向け化粧品（「ママのメイク」シリーズ）の追加品目などを発売し、また、「ママのハンドクリーム」など「ママのスキンケア」シリーズ追加品目の発売に向けた研究開発などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は25百万円となりました。

今後も市場ニーズを的確に捉える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していたもの以外の主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中であった本社事業所設備の売却は、平成18年7月に完了しています。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	20,275,581	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年4月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	5,180	4,860
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	518,000	486,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月28日 至平成20年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日	-	20,275,581	-	5,199,597	-	5,133,608

## (4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	4,238	20.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,977	9.75
バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルクセ ンブルグ131800 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	6D Route De Treves L-2633 Senningerberg, Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,222	6.03
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2-11-3	958	4.73
日興シティ信託銀行株式会 社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	908	4.48
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京 支店)	Peterborough Court, 133 Fleet Street , London EC4A 2BB England (東京都港区六本木6-10-1)	523	2.58
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インタ ーナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	503	2.48
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	440	2.17
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505041 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	12 Nicholas Lane London EC4N 7BN England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	336	1.66
ブラグ (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 3600 Abu Dhabi United Arab Emirates (東京都千代田区丸の内2-7-1)	253	1.25
計	-	11,361	56.04

(注) 上記のほか、自己株式が543千株あります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,674,100	196,716	-
単元未満株式	普通株式 57,881	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	196,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれています。なお、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個を含めていません。

#### 【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	543,600	-	543,600	2.68
計		543,600	-	543,600	2.68

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が3,300株(議決権の数33個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めています。

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,850	1,719	1,750	1,768	1,778	1,819
最低(円)	1,560	1,621	1,660	1,641	1,541	1,746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	2,146,280	47.1	2,315,222	48.7	1,903,361	45.0
2. 受取手形及び売掛金		9,529,666		9,406,459		7,643,258	
3. たな卸資産		3,964,666		4,407,128		4,437,556	
4. 繰延税金資産		590,478		612,179		752,275	
5. 未収入金		273,870		320,887		385,309	
6. その他		225,698		193,864		150,450	
7. 貸倒引当金		11,528		21,845		12,155	
流動資産合計		16,719,132		17,233,894		15,260,057	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		52.9		51.3		55.0
(1) 建物及び構築物		4,357,879		4,243,530		4,237,705	
(2) 機械装置及び運搬具		2,188,549		2,116,611		2,222,610	
(3) 工具器具備品		641,883		722,583		632,669	
(4) 土地		6,102,501		5,908,912		6,123,907	
(5) 建設仮勘定		125,843		145,625		141,234	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,197,411		1,823,091		2,011,458	
(2) ソフトウェア		933,147		890,225		972,033	
(3) その他		53,670		48,299		51,902	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,091,364	1,233,198	1,214,238				
(2) 保険積立金	516,181	472,907	487,241				
(3) 繰延税金資産	260,579	219,190	242,278				
(4) その他	331,153	330,168	357,440				
(5) 貸倒引当金	22,720	13,315	17,031				
固定資産合計		18,777,444		18,141,030		18,677,687	
資産合計		35,496,577	100.0	35,374,924	100.0	33,937,744	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	6,602,930		4,813,420		4,627,960	
2. 短期借入金		2,224,094		1,571,408		1,874,178	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,556,182		146,264		1,351,442	
4. 未払金		1,210,540		2,284,834		1,840,129	
5. 未払法人税等		343,222		540,684		439,096	
6. 賞与引当金		513,990		520,447		484,924	
7. 返品調整引当金		34,300		28,700		26,900	
8. その他		1,254,926		1,177,726		930,139	
流動負債合計		13,740,187	38.7	11,083,486	31.4	11,574,770	34.1
固定負債							
1. 長期借入金		206,264		1,060,000		121,770	
2. 繰延税金負債		566,994		815,546		672,603	
3. 退職給付引当金		176,007		186,229		170,113	
4. 役員退職慰労引当 金		330,980		317,904		338,655	
5. その他		407,246		212,461		303,342	
固定負債合計		1,687,492	4.8	2,592,141	7.3	1,606,485	4.7
負債合計		15,427,680	43.5	13,675,627	38.7	13,181,255	38.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		386,507	1.1	-	-	443,656	1.3
(資本の部)							
資本金		5,199,597	14.6	-	-	5,199,597	15.3
資本剰余金		5,146,690	14.5	-	-	5,146,690	15.2
利益剰余金		10,705,687	30.2	-	-	11,052,496	32.6
その他有価証券評価 差額金		6,052	0.0	-	-	38,218	0.1
為替換算調整勘定		444,294	1.3	-	-	204,080	0.6
自己株式		919,238	2.6	-	-	920,087	2.7
資本合計		19,682,389	55.4	-	-	20,312,833	59.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,496,577	100.0	-	-	33,937,744	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,199,597	14.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	5,146,690	14.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	11,907,175	33.7	-	-
4. 自己株式		-	-	920,796	2.6	-	-
株主資本合計		-	-	21,332,665	60.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	31,884	0.1	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	130,912	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	99,027	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	465,658	1.3	-	-
純資産合計		-	-	21,699,297	61.3	-	-
負債純資産合計		-	-	35,374,924	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,100,511	100.0		22,092,449	100.0		41,747,212	100.0
売上原価			13,110,274	62.1		13,726,978	62.1		26,116,655	62.6
売上総利益			7,990,236	37.9		8,365,470	37.9		15,630,556	37.4
返品調整引当金戻入額		31,200			26,900			31,200		
返品調整引当金繰入額		34,300	3,100	0.0	28,700	1,800	0.0	26,900	4,300	0.1
差引売上総利益			7,987,136	37.9		8,363,670	37.9		15,634,856	37.5
販売費及び一般管理費	1		6,647,211	31.5		6,970,471	31.6		13,419,853	32.2
営業利益			1,339,925	6.4		1,393,198	6.3		2,215,002	5.3
営業外収益										
1. 受取利息		2,318			8,823			9,518		
2. 受取配当金		932			814			12,953		
3. 為替差益		17,193			-			-		
4. 賃貸収入		71,184			56,064			138,711		
5. 持分法による投資利益		22,548			19,051			44,333		
6. その他		42,240	156,418	0.7	60,945	145,699	0.7	158,826	364,344	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		27,294			23,008			51,617		
2. 売上割引		99,271			88,580			213,673		
3. 為替差損		-			31,598			-		
4. 賃貸収入原価		52,150			35,047			98,644		
5. その他		7,747	186,463	0.9	9,761	187,996	0.9	14,934	378,870	0.9
経常利益			1,309,879	6.2		1,350,901	6.1		2,200,476	5.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			1,251,506			-		
2. 投資有価証券売却益		-			20,000			-		
3. 貸倒引当金戻入額		51,316			1,326			53,750		
4. その他		1,239	52,556	0.2	-	1,272,833	5.8	2,843	56,593	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	5,518			205,222			-		
2. 固定資産除却損	4	37,684			86,925			61,418		
3. 減損損失	5	-			120,182			-		
4. 本社移転費用		-			207,440			-		
5. その他		4,452	47,654	0.2	19,096	638,867	2.9	11,494	72,912	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			1,314,781	6.2		1,984,867	9.0		2,184,156	5.2
法人税、住民税及び事業税		337,352			582,857			682,451		
法人税等調整額		151,214	488,566	2.3	307,445	890,302	4.0	92,942	775,394	1.8
少数株主利益			27,773	0.1		42,561	0.2		66,183	0.2
中間(当期)純利益			798,441	3.8		1,052,003	4.8		1,342,579	3.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,145,608		5,145,608
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,081	1,081	1,081	1,081
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,146,690		5,146,690
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,149,781		10,149,781
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		798,441	798,441	1,342,579	1,342,579
利益剰余金減少高					
配当金		242,535	242,535	439,864	439,864
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,705,687		11,052,496

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,052,496	920,087	20,478,696
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			197,323		197,323
中間純利益			1,052,003		1,052,003
自己株式の取得				709	709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	854,679	709	853,969
平成18年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,907,175	920,796	21,332,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	204,080	165,862	443,656	20,756,489
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					197,323
中間純利益					1,052,003
自己株式の取得					709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,333	73,168	66,835	22,002	88,837
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,333	73,168	66,835	22,002	942,807
平成18年7月31日 残高(千円)	31,884	130,912	99,027	465,658	21,699,297

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,314,781	1,984,867	2,184,156
減価償却費		616,959	686,247	1,372,632
減損損失		-	120,182	-
連結調整勘定償却額		187,191	188,367	375,386
貸倒引当金の増減額(減少額)		606,969	6,255	612,945
賞与引当金の増減額(減少額)		3,792	35,513	32,778
退職給付引当金の増減額(減少額)		8,854	16,115	2,961
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		1,641	20,751	9,316
受取利息及び受取配当金		3,251	9,637	22,472
持分法による投資損益(は益)		22,548	19,051	44,333
支払利息		27,294	23,008	51,617
固定資産売却益		-	1,251,506	-
投資有価証券売却益		-	20,000	-
固定資産売却損		5,518	205,222	-
固定資産除却損		37,684	86,925	61,418
売上債権の増減額(増加額)		887,215	1,739,965	1,106,195
たな卸資産の増減額(増加額)		509,901	34,734	909,408
仕入債務の増減額(減少額)		414,874	178,166	1,621,029
未払金の増減額(減少額)		-	336,051	576,320
未払消費税等の増減額(減少額)		126,118	64,316	135,748
破産更生債権等の増減額(増加額)		626,427	-	632,399
未払退職給付の増減額(減少額)		96,616	99,985	198,518
その他		130,710	2,938	34,080
小計		1,115,523	802,138	2,829,250
利息及び配当金の受取額		4,452	66,414	21,922
利息の支払額		26,641	23,389	49,680
法人税等の支払額		775,902	432,580	1,036,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		317,431	412,583	1,765,419
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		386,972	472,661	1,047,788
有形固定資産の売却による収入		4,972	1,365,006	8,255
無形固定資産の取得による支出		378,184	74,103	569,769
投資有価証券の取得による支出		-	8,000	17,760
投資有価証券の売却による収入		-	25,000	510
保険積立金の支出		25,166	23,814	54,587
保険積立金の満期・解約による収入		10,003	41,437	65,313
子会社株式の取得による支出		28,115	-	29,765
貸付けによる支出		492	1,253	1,017
貸付金の回収による収入		2,958	679	3,642
敷金の回収による収入		13,288	29,292	-
その他		3,191	98,657	25,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		790,897	782,925	1,668,535
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,924,816	5,594,910	14,282,168
短期借入金の返済による支出		4,583,852	5,892,319	13,307,509
長期借入れによる収入		-	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出		368,712	1,266,948	657,946
配当金の支払額		243,120	197,021	441,703
少数株主への配当金の支払額		32,695	36,059	34,787
自己株式の売却による収入		22,748	-	22,748
自己株式の取得による支出		880,607	709	881,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,422	798,147	1,018,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,876	14,499	56,673
現金及び現金同等物の増減額		622,011	411,860	864,930
現金及び現金同等物の期首残高		2,768,291	1,903,361	2,768,291
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,146,280	2,315,222	1,903,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサレ・トウェンティーワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.は平成18年4月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。ピジョンタヒラ(株)は、平成18年5月に多比良(株)より商号変更しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社12社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、(株)コンサレ・トウェンティーワンは、平成17年10月に破産手続終結のため、連結の範囲から除いています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異なっており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異なっており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予想高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予想高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予想高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホ - ム プロダクツ(株)および P H P 茨 城(株)他 3 社は、従業員の退職 給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しています。 なお、連結子会社多比良(株) については、会計基準変更時 差異 (44,526千円)につい て、5年による按分額を費用 処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョ ンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)お よび多比良(株)は、役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内 規に基づく当中間連結会計期 間末要支給額を計上してい ます。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しています。な お、在外子会社等の資産および 負債は、中間決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、収益 および費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は 少数株主持分および資本の部 における為替換算調整勘定に 含めています。</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホ - ム プロダクツ(株)および P H P 茨 城(株)他 3 社は、従業員の退職 給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ビジョ ンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)お よびビジョンタヒラ(株)は、役 員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく当中 間連結会計期間末要支給額 を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しています。な お、在外子会社等の資産および 負債は、中間決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、収益 および費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算 調整勘定および少数株主持分 に含めています。</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホ - ム プロダクツ(株)および P H P 茨 城(株)他 3 社は、従業員の退職 給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に 基づき計上しています。 なお、連結子会社多比良(株) については、会計基準変更時 差異 (44,526千円)につい て、5年による按分額を費用 処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョ ンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)お よび多比良(株)は、役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計 上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しています。なお、在 外子会社等の資産および負債 は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益および 費用は期中平均相場により円 貨に換算し、換算差額は少数 株主持分および資本の部にお ける為替換算調整勘定に含 めています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、親会社および国内連 結子会社は通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っています。在外連結子会社は 通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしているた め、特例処理を採用していま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワッ プ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引 を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため、有効性 の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式を採用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 が到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限が到 来する短期投資からなっていま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準            当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は120,182千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準            当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,233,638千円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」は、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は27千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「退職給付会計基準変更時差異償却額」(当中間連結会計期間4,452千円)は、当中間連結会計期間においては、特別損失の総額の100分の10未満であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は27千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1,239千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」および「未払金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却益」および「未払金の増減額」はそれぞれ 1,239千円、74,566千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「破産更生債権等の増減額」(当中間連結会計期間138千円)は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,780,165千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,657,077千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,304,816千円
2 輸出手形割引高 21,138千円	2 輸出手形割引高 21,688千円	2 輸出手形割引高 30,062千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
取引債務に対する保証 18,787千円	取引債務に対する保証 25,856千円	取引債務に対する保証 25,246千円
銀行借入に対する保証 15,265	銀行借入に対する保証 13,566	銀行借入に対する保証 14,144
計 34,053	計 39,422	計 39,390
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 方法 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は手形交換日をもって決済処理して います。 なお、当中間連結会計期間末日が金融 機関の休業日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれています。 受取手形 33,966千円 支払手形 73,338	4	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">202,908千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">682,221</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">583,870</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,560,385</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">112,311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283,810</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,026</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">271,773</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">187,191</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具5,262千円、工具器具備品255千円です。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物13,998千円、機械装置及び運搬具15,966千円、工具器具備品3,168千円、ソフトウェア3,982千円およびその他が568千円です。</p> <p>5</p>	販売手数料	202,908千円	発送配達費	682,221	販売促進費	583,870	給与手当	1,560,385	従業員賞与	112,311	賞与引当金繰入額	283,810	退職給付費用	122,989	役員退職慰労引当金繰入額	22,026	減価償却費	271,773	連結調整勘定償却額	187,191	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">727,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,651,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">311,282</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,299</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132,964</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,822</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地1,251,190千円およびその他が315千円です。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び構築物205,140千円およびその他が81千円です。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物28,693千円、機械装置及び運搬具14,284千円、工具器具備品27,784千円、ソフトウェア15,258千円およびその他が905千円です。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	発送配達費	727,200千円	給与手当	1,651,559	賞与引当金繰入額	311,282	貸倒引当金繰入額	10,299	退職給付費用	132,964	役員退職慰労引当金繰入額	20,822	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,345,984千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,149,463</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">328,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,989</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,467</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物16,993千円、機械装置及び運搬具18,062千円、工具器具備品12,512千円、ソフトウェア13,267千円およびその他が582千円です。</p> <p>5</p>	発送配達費	1,345,984千円	給与手当	3,149,463	賞与引当金繰入額	328,650	貸倒引当金繰入額	5,989	退職給付費用	208,183	役員退職慰労引当金繰入額	38,467
販売手数料	202,908千円																																																						
発送配達費	682,221																																																						
販売促進費	583,870																																																						
給与手当	1,560,385																																																						
従業員賞与	112,311																																																						
賞与引当金繰入額	283,810																																																						
退職給付費用	122,989																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,026																																																						
減価償却費	271,773																																																						
連結調整勘定償却額	187,191																																																						
発送配達費	727,200千円																																																						
給与手当	1,651,559																																																						
賞与引当金繰入額	311,282																																																						
貸倒引当金繰入額	10,299																																																						
退職給付費用	132,964																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,822																																																						
場所	用途	種類																																																					
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																																																					
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																																																					
発送配達費	1,345,984千円																																																						
給与手当	3,149,463																																																						
賞与引当金繰入額	328,650																																																						
貸倒引当金繰入額	5,989																																																						
退職給付費用	208,183																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38,467																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	543,209	409	-	543,618
合計	543,209	409	-	543,618

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	利益剰余金	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,146,280千円	現金及び預金勘定 2,315,222千円	現金及び預金勘定 1,903,361千円
現金及び現金同等物 2,146,280	現金及び現金同等物 2,315,222	現金及び現金同等物 1,903,361

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>20,500</td> <td>9,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>632,092</td> <td>470,397</td> <td>161,695</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>124,161</td> <td>56,412</td> <td>67,749</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>7,122</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796,796</td> <td>554,433</td> <td>242,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	20,500	9,500	機械装置及び運搬具	632,092	470,397	161,695	工具器具備品	124,161	56,412	67,749	ソフトウェア	10,542	7,122	3,419	合計	796,796	554,433	242,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>26,500</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340,849</td> <td>230,511</td> <td>110,337</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,593</td> <td>59,960</td> <td>50,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>9,231</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,984</td> <td>326,203</td> <td>165,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	26,500	3,500	機械装置及び運搬具	340,849	230,511	110,337	工具器具備品	110,593	59,960	50,632	ソフトウェア	10,542	9,231	1,310	合計	491,984	326,203	165,780	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>23,500</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>357,066</td> <td>240,241</td> <td>116,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>102,702</td> <td>48,330</td> <td>54,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>8,176</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,310</td> <td>320,249</td> <td>180,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	23,500	6,500	機械装置及び運搬具	357,066	240,241	116,825	工具器具備品	102,702	48,330	54,371	ソフトウェア	10,542	8,176	2,365	合計	500,310	320,249	180,061
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	30,000	20,500	9,500																																																																							
機械装置及び運搬具	632,092	470,397	161,695																																																																							
工具器具備品	124,161	56,412	67,749																																																																							
ソフトウェア	10,542	7,122	3,419																																																																							
合計	796,796	554,433	242,363																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	30,000	26,500	3,500																																																																							
機械装置及び運搬具	340,849	230,511	110,337																																																																							
工具器具備品	110,593	59,960	50,632																																																																							
ソフトウェア	10,542	9,231	1,310																																																																							
合計	491,984	326,203	165,780																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	30,000	23,500	6,500																																																																							
機械装置及び運搬具	357,066	240,241	116,825																																																																							
工具器具備品	102,702	48,330	54,371																																																																							
ソフトウェア	10,542	8,176	2,365																																																																							
合計	500,310	320,249	180,061																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 104,751千円 1年超 137,611 合計 242,363	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,731千円 1年超 89,049 合計 165,780	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 81,949千円 1年超 98,112 合計 180,061																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,438千円 減価償却費相当額 70,438 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 44,477千円 減価償却費相当額 44,477 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 132,739千円 減価償却費相当額 132,739 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	116,987	106,780	10,206
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116,987	106,780	10,206

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	810,183
非上場社債	6,000

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	131,247	185,016	53,768
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	131,247	185,016	53,768

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	816,173
非上場社債	6,000

前連結会計年度末（平成18年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	116,987	181,436	64,449
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116,987	181,436	64,449

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	827,433
非上場社債	6,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	119,957	124,211	4,254

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	127,361	129,336	1,974

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	102,131	104,410	2,279

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年2月1日~平成17年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,169,271	3,386,756	1,544,483	21,100,511	-	21,100,511
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	16,169,271	3,386,756	1,544,483	21,100,511	(-)	21,100,511
営業費用	13,756,112	3,193,776	1,404,479	18,354,369	1,406,216	19,760,586
営業利益	2,413,158	192,979	140,003	2,746,142	(1,406,216)	1,339,925

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,215,279	3,211,442	1,665,727	22,092,449	-	22,092,449
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	17,215,279	3,211,442	1,665,727	22,092,449	(-)	22,092,449
営業費用	14,666,128	3,035,932	1,487,638	19,189,699	1,509,550	20,699,250
営業利益	2,549,151	175,509	178,088	2,902,749	(1,509,550)	1,393,198

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,185,528	6,476,493	3,085,190	41,747,212	-	41,747,212
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	32,185,528	6,476,493	3,085,190	41,747,212	(-)	41,747,212
営業費用	27,987,928	6,136,029	2,801,849	36,925,808	2,606,401	39,532,209
営業利益	4,197,599	340,463	283,341	4,821,403	(2,606,401)	2,215,002

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,554,838	1,444,628	1,101,044	21,100,511	-	21,100,511
(2) セグメント間の内部売上高	218,294	728,049	-	946,344	(946,344)	-
計	18,773,133	2,172,677	1,101,044	22,046,855	(946,344)	21,100,511
営業費用	16,386,703	1,799,667	1,105,914	19,292,285	468,300	19,760,586
営業利益	2,386,429	373,010	(4,869)	2,754,569	(1,414,644)	1,339,925

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 その他.....アメリカ他  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406,216千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,403,200	2,166,079	1,523,170	22,092,449	-	22,092,449
(2) セグメント間の内部売上高	300,759	799,244	-	1,100,004	(1,100,004)	-
計	18,703,960	2,965,323	1,523,170	23,192,454	(1,100,004)	22,092,449
営業費用	16,428,206	2,410,798	1,454,511	20,293,517	405,733	20,699,250
営業利益	2,275,753	554,525	68,659	2,898,937	(1,505,738)	1,393,198

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 その他.....アメリカ他  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,509,550千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,993,471	3,376,287	2,377,452	41,747,212	-	41,747,212
(2) セグメント間の内部売上高	444,912	1,524,677	-	1,969,590	(1,969,590)	-
計	36,438,384	4,900,965	2,377,452	43,716,802	(1,969,590)	41,747,212
営業費用	32,455,659	4,053,895	2,362,273	38,871,828	660,380	39,532,209
営業利益	3,982,724	847,070	15,178	4,844,973	(2,629,970)	2,215,002

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 その他.....アメリカ他  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,606,401千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,927,896	930,360	478,708	424,415	3,761,380
連結売上高（千円）	-	-	-	-	21,100,511
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.1	4.4	2.3	2.0	17.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）東アジア.....中国、韓国、シンガポール他

（2）北米.....アメリカ、カナダ他

（3）中近東.....アラブ首長国連邦他

（4）その他.....イギリス、南アフリカ、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,488,345	1,269,704	562,491	622,852	4,943,393
連結売上高（千円）	-	-	-	-	22,092,449
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.3	5.8	2.5	2.8	22.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）東アジア.....中国、シンガポール、韓国他

（2）北米.....アメリカ、カナダ他

（3）中近東.....アラブ首長国連邦他

（4）その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	4,287,073	1,978,399	986,439	955,747	8,207,659
連結売上高（千円）	-	-	-	-	41,747,212
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.3	4.7	2.4	2.3	19.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）東アジア.....中国、韓国、シンガポール他

（2）北米.....アメリカ、カナダ他

（3）中近東.....アラブ首長国連邦他

（4）その他.....イギリス、南アフリカ、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 997円43銭 1株当たり中間純利益 40円22銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 40円21銭	1株当たり純資産額 1,076円10銭 1株当たり中間純利益 53円31銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,029円41銭 1株当たり当期純利益 67円84銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 67円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	798,441	1,052,003	1,342,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	798,441	1,052,003	1,342,579
期中平均株式数(株)	19,847,330	19,732,178	19,790,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,277	-	2,617
(うち自己株式取得型ストックオプ ション)	(5,277)	(-)	(2,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数 5,180 個) なお、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に 記載のとおりです。	新株予約権1種類(新 株予約権の数 5,180 個) なお、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に 記載のとおりです。	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,374,032		1,201,550		1,136,982	
2. 受取手形	6	2,286,417		2,192,599		2,212,572	
3. 売掛金		4,797,031		4,364,960		3,093,441	
4. たな卸資産		2,341,043		2,621,091		2,797,603	
5. 繰延税金資産		341,826		319,998		461,483	
6. その他	3	952,834		806,801		779,983	
7. 貸倒引当金		1,100		1,000		800	
流動資産合計		12,092,085	42.5	11,506,002	40.9	10,481,267	38.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,167,407		2,072,597		2,086,883	
(2) 土地		3,782,312		3,551,262		3,782,312	
(3) その他	2	1,016,867		978,103		971,543	
有形固定資産合計		6,966,587	24.5	6,601,964	23.5	6,840,739	25.2
2. 無形固定資産		941,757	3.3	851,605	3.0	937,598	3.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		922,964		1,003,690		1,011,370	
(2) 関係会社株式		6,106,375		6,273,250		6,108,025	
(3) 投資その他		1,548,701		2,034,632		1,844,824	
(4) 貸倒引当金		6,941		700		4,290	
(5) 投資損失引当金		128,400		128,400		128,400	
投資その他の資産合計		8,442,699	29.7	9,182,473	32.6	8,831,530	32.6
固定資産合計		16,351,044	57.5	16,636,043	59.1	16,609,867	61.3
資産合計		28,443,129	100.0	28,142,046	100.0	27,091,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,066,686		360,452		686,805	
2. 買掛金		2,391,474		2,474,781		2,064,211	
3. 短期借入金		1,900,000		1,603,062		2,019,265	
4. 一年以内返済予 定長期借入金		1,000,000		-		1,000,000	
5. 未払金		-		2,030,293		1,527,426	
6. 未払法人税等		50,770		191,966		44,245	
7. 賞与引当金		356,966		366,777		346,899	
8. 返品調整引当金		34,300		28,700		26,900	
9. その他	3	1,586,016		642,047		460,454	
流動負債合計			9,386,214 33.0		7,698,081 27.4		8,176,209 30.2
固定負債							
1. 長期借入金		-		1,000,000		-	
2. 役員退職慰労引 当金		273,325		263,863		281,883	
3. その他		623,001		594,922		583,673	
固定負債合計			896,326 3.2		1,858,785 6.6		865,556 3.2
負債合計			10,282,540 36.2		9,556,866 34.0		9,041,766 33.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,199,597	18.2	-	-	5,199,597	19.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,133,608		-		5,133,608	
2. その他資本剰余金		13,081		-		13,081	
資本剰余金合計		5,146,690	18.1	-	-	5,146,690	19.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		332,755		-		332,755	
2. 任意積立金		2,969,587		-		2,969,587	
3. 中間(当期)未処分利益		5,437,249		-		5,282,608	
利益剰余金合計		8,739,592	30.7	-	-	8,584,951	31.7
その他有価証券評価差額金		6,052	0.0	-	-	38,218	0.1
自己株式		919,238	3.2	-	-	920,087	3.4
資本合計		18,160,589	63.8	-	-	18,049,369	66.6
負債・資本合計		28,443,129	100.0	-	-	27,091,135	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,199,597	18.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		5,133,608		-	
(2) その他資本剰余金		-		13,081		-	
資本剰余金合計		-	-	5,146,690	18.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		332,755		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-		1,008,931		-	
別途積立金		-		2,020,000		-	
繰越利益剰余金		-		5,766,116		-	
利益剰余金合計		-	-	9,127,803	32.4	-	-
4. 自己株式		-	-	920,796	3.3	-	-
株主資本合計		-	-	18,553,294	65.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	31,884	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	31,884	0.1	-	-
純資産合計		-	-	18,585,179	66.0	-	-
負債純資産合計		-	-	28,142,046	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			15,147,744	100.0		15,052,999	100.0		29,351,651	100.0
売上原価			10,090,397	66.6		10,143,822	67.4		19,768,277	67.3
売上総利益			5,057,347	33.4		4,909,177	32.6		9,583,374	32.7
返品調整引当金 繰入差額			3,100	0.0		1,800	0.0		4,300	0.0
差引売上総利益			5,054,247	33.4		4,907,377	32.6		9,587,674	32.7
販売費及び一般管理費			4,599,393	30.4		4,645,002	30.9		9,234,055	31.5
営業利益			454,854	3.0		262,375	1.7		353,618	1.2
営業外収益	1		254,535	1.7		412,848	2.8		462,551	1.6
営業外費用	2		144,402	1.0		146,646	1.0		303,757	1.1
経常利益			564,987	3.7		528,577	3.5		512,413	1.7
特別利益	3		48,182	0.3		1,271,480	8.5		50,833	0.2
特別損失	4,5		17,923	0.1		615,482	4.1		32,959	0.1
税引前中間(当期)純利益			595,245	3.9		1,184,575	7.9		530,286	1.8
法人税、住民税 及び事業税		43,800			198,300			21,000		
法人税等調整額		107,089	150,889	1.0	246,099	444,399	3.0	22,243	43,243	0.1
中間(当期)純利益			444,355	2.9		740,176	4.9		487,043	1.7
前期繰越利益			4,992,893			-			4,992,893	
中間配当額			-			-			197,329	
中間(当期)未 処分利益			5,437,249			-			5,282,608	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立 金積立て						98,454		98,454	-		-
固定資産圧縮積立 金取崩し						39,110		39,110	-		-
剰余金の配当								197,323	197,323		197,323
中間純利益								740,176	740,176		740,176
自己株式の取得										709	709
株主資本以外の項 目の中間会計期間中 の変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	59,343	-	483,508	542,852	709	542,142
平成18年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	1,008,931	2,020,000	5,766,116	9,127,803	920,796	18,553,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	38,218	18,049,369
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立 金積立て			-
固定資産圧縮積立 金取崩し			-
剰余金の配当			197,323
中間純利益			740,176
自己株式の取得			709
株主資本以外の項 目の中間会計期間中 の変動額（純額）	6,333	6,333	6,333
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	6,333	6,333	535,809
平成18年7月31日 残高（千円）	31,884	31,884	18,585,179

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降の取得に係る建物(建物附属 設備を除く)については定額法 によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は120,182千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,585,179千円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の 5 を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払金」は、946,101千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,931,286千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 21,138千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 82,265千円 PHP兵庫(株) 29,665 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. S \$ 629千 42,618 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 121千 13,677 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,888千 15,838 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 167千 18,787 銀行借入金に対する保証 従業員 15,265 多比良(株) 474,906 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元9,200千 127,604 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 2,600千 292,425 <hr/>計 1,113,054</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,214,110千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等 15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 21,688千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 34,448千円 PHP兵庫(株) 11,986 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 283千 32,533 2,652 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT1,888千 5,720 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 225千 25,856 銀行借入金に対する保証 従業員 13,566 ビジョンタヒラ(株) 114,514 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 1,700千 195,245 <hr/>計 436,523</p> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。 取引債務に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 43千 5,028千円 銀行借入金に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 1,025千 117,779 <hr/>計 122,807</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,051,714千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等 15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 30,062千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 15,685千円 PHP兵庫(株) 19,993 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 105千 12,480 3,971 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,888千 17,722 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 214千 25,246 銀行借入金に対する保証 従業員 14,144 多比良(株) 293,982 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 2,000千 235,500 <hr/>計 638,725</p> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。 取引債務に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 163千 19,194千円 銀行借入金に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元600千 8,766 <hr/>計 27,960</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>
<p>6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 1,105千円</p>	<p>6</p>	<p>6</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)									
<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 6,126千円 受取配当金 199,726 業務受託収入 22,830</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 7,210千円 売上割引 85,002 業務受託費用 38,836</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 48,182千円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 17,752千円</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 6,811千円 受取配当金 354,724 業務受託収入 24,480</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 11,110千円 売上割引 70,236 業務受託費用 38,982</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 1,251,190千円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産売却損 205,211千円 固定資産除却損 64,743 減損損失 120,182 本社移転費用 202,796</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 206,038千円 無形固定資産 104,885 長期前払費用 2,346</p>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 17,016千円 受取配当金 315,707 業務受託収入 47,310</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 15,346千円 売上割引 182,541 業務受託費用 76,244</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 50,833千円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 32,788千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 465,752千円 無形固定資産 247,880 長期前払費用 4,743</p>
場所	用途	種類									
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地									
長野県 北佐久郡	遊休地	土地									

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	543,209	409	-	543,618
合計	543,209	409	-	543,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>6,350</td> <td>5,292</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,350</td> <td>5,292</td> <td>1,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>932</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	6,350	5,292	1,058	合計	6,350	5,292	1,058	1年内	1,058千円	1年超	-	合計	1,058	支払リース料	932千円	減価償却費相当額	932	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>12,600</td> <td>630</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,600</td> <td>630</td> <td>11,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	12,600	630	11,970	合計	12,600	630	11,970	1年内	2,520千円	1年超	9,450	合計	11,970	支払リース料	894千円	減価償却費相当額	894	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>6,350</td> <td>6,085</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,350</td> <td>6,085</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	6,350	6,085	264	合計	6,350	6,085	264	1年内	264千円	合計	264	支払リース料	1,725千円	減価償却費相当額	1,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
その他 (有形固定資産)	6,350	5,292	1,058																																																															
合計	6,350	5,292	1,058																																																															
1年内	1,058千円																																																																	
1年超	-																																																																	
合計	1,058																																																																	
支払リース料	932千円																																																																	
減価償却費相当額	932																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
その他 (有形固定資産)	12,600	630	11,970																																																															
合計	12,600	630	11,970																																																															
1年内	2,520千円																																																																	
1年超	9,450																																																																	
合計	11,970																																																																	
支払リース料	894千円																																																																	
減価償却費相当額	894																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
その他 (有形固定資産)	6,350	6,085	264																																																															
合計	6,350	6,085	264																																																															
1年内	264千円																																																																	
合計	264																																																																	
支払リース料	1,725千円																																																																	
減価償却費相当額	1,725																																																																	

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 920円 31銭 1株当たり中間純利益 22円 38銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 22円 38銭	1株当たり純資産額 941円 88銭 1株当たり中間純利益 37円 51銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載していません。	1株当たり純資産額 914円 70銭 1株当たり当期純利益 24円 61銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 24円 60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	444,355	740,176	487,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	444,355	740,176	487,043
期中平均株式数(株)	19,847,330	19,732,178	19,790,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,277	-	2,617
(うち自己株式取得型ストックオプ ション)	(5,277)	(-)	(2,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数 5,180 個) なお、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株 予約権等の状況」に記 載のとおりです。	新株予約権1種類(新 株予約権の数 5,180 個) なお、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株 予約権等の状況」に記 載のとおりです。	

## (2) 【その他】

平成18年9月11日開催の取締役会において、平成18年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	295,979千円
1株当たりの額	15円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成18年10月16日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月28日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
  - 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。